

# システムの価値を高める地域通貨 ～地域通貨ペパの事例～

大阪府立産業開発研究所 主任研究員

木村和彦

## はじめに

ペパは、福岡市に所在するNPO法人新聞環境システム研究所（以下、「研究所」）の行う「新聞資源リサイクル促進システム」で使用される地域通貨である。

ここでは、従来のリサイクル事業が、参加者（住民）の自発的な参加に依存するかたちであったのに対し、参加者の参加意欲の促進と運営者や参加者間のコミュニケーション促進を図るために、地域通貨をどのように介在させて、参加者や事業に協力する企業等がメリットを得られるシステムとしているのかをみていくことにする。

## 実施までの経緯

ペパとは「Paper energy, People action」（紙のちから、人々の活動）の頭文字をつなげた造語である。

研究所は、平成13年11月に「市民、自治体及び関係団体に対し、新聞紙等の回収、運搬及び再利用に関する提言を行い、リサイクルをはじめとする循環型社会形成に寄与する事業を実施することで、公益の増進に努めること」を目的として設立された（注）。

その契機は、新聞販売業を営んでいた川上理事長が加来理事と二人で、一度読んだだけで捨てられる新聞・チラシのリサイクルと地域通貨を組み合わせたリサイクル促進システムをビジネスモデルとして発案（13年4月ビジネスモデル特許申請）したことに始まる。

法人設立から約1年は導入を希望する自治体もなく、研究所では新聞リサイクルの現状調査を九州各地で行っていた。その後、14年9月に北九州市小倉南区で地域通貨を介在させない新聞・チラシのリサイクル促進システムが導入され、同年11月に、豊津町（現みやこ町）で、ペパを使ったシステムが導入されることとなった。

## 実施内容

ペパを使った新聞・チラシリサイクル促進システムの流れは、以下のとおりである。

まず、参加者側からみると、

- ① 参加希望者が申込（無料）と参加希望者を識別するバーコードが印刷された紙を受け取り、
- ② そのバーコードを新聞・チラシの束に貼り、集荷場に持ち込み、
- ③ 重量を計測、1kg=1ポイントとして管理ソフトに登録され、30ポイントになると30ペパ紙幣と交換可能となる、
- ④ 交換されたペパは、交通機関の乗車回数券等の購入に利用可能、

一方、運営者側からみると、

- ① 参加者向けのバーコード印刷、
- ② 集荷場に持ち込まれた新聞・チラシの計測と参加者毎のポイント管理、
- ③ 回収された新聞・チラシを古紙問屋等へ販売、
- ④ みやこ町の場合、新聞分別助成金として5円/1kgを受領、
- ⑤ 5円×30kg=150円の中から、一定額を各鉄道会社等へ預託金として前渡ししており、ペパ（1枚当たり80円換算）が使用された分が、その中から充当される（国土交通省九州運輸局が財務省や金融庁と調整し、地域通貨の有効期限を設けること、交通事業者に預託金を預けることで公共交通機関への利用が可能となったものである）

という仕組みとなっている（図1参照）。

ペパが公共交通機関で利用可能となったのは、その原資を研究所が確保しているからである。

原資は、参加者から受け取った新聞・チラシの古紙業者への販売収入と、現在実施中の5市区町（北九州市小倉南区、福岡市、行橋市、みやこ町、苅